



一般質問



(質問した順番で掲載します。)

今回の事件により、ジビエ肉の販売やオリ・ワナでの捕獲後の処理・引取りをどうしていくのか。ジビエ工房や鳥獣被害対策についての影響を伺う。

町としてどのように内容と原因を明らかにしていくのか。また、今後の対応についても伺う。

問 今年3月、ジビエ工房の職員が詐欺事件として検察庁に送致をされている。町民からは、「事実はどうなのか。」との声が多い。



入口 誠議員

1 鳥獣害対策とジビエ工房の今後は

状況が変わってきた。捕獲事業は協議し対応する

答 今回の事件について、去る5月28日に公社元職員当人と話し合いを持ったところ、「不正はしていない。無実である。」と、県警捜査2課の発表とは全く違う主張をした。



ジビエ工房紀州

現在、検察庁に書類送致をされているが、本人が無実の主張をした以上、現段階において、報償金の返還請求も含め、交渉を進めていくことはできないと考えている。
ジビエ工房については、ふるさと振興公社や『利用者の方』と協議をしていく。
鳥獣被害対策については、今までどおり補助事業を実施し、支援を続ける。

2 (株)本家さぬきやに委託した町の施設の状況は課題を改善する取り組みを行っている

ていく。
捕獲した獣の止め刺しの依頼があったときは、環境警備隊の協力を考えている。

問 共立メンテナンスが管理をしていた町の施設を、4月から(株)本家さぬきやが管理することになった。
管理にあたり、「創業者が町の出身であり、地

域情勢に精通している点。飲食をはじめ、ホテル・旅館などの運営を長年行なっている点。公共の施設に関しても運営経験がある点など指定管理者の条件に高いレベルでマッチしている」とし、その上で郷土愛を力説し、町の発展に寄与したいとしていた。

答 指定管理から2ヶ月が過ぎ、事業の計画書に沿った具体的な運営をしているのか伺う。

指定管理を始めてまだ2ヶ月余りということで、従業員や施設の現状と課題を把握・改善し、今後の運営に活かす取り組みを行っている。

営業面では、本町が姉妹都市提携を結んでいる泉大津市に、(株)本家さぬきやの本社が所在することから、4月以降、泉大津市との交流が大変活発になってきている。
泉大津市内での商品の売り出しやパンフレット

配布、(株)さぬきや社員や
ネットワークを利用した
宣伝・集客にも努めてい
るところである。

3 川辺インターの活用

関係機関と連携を図りながら
取り組んでいく

問 湯浅御坊道路の
4車線化の話が進み、川
辺のフルインター化も具
体的になりつつある。フ
ルインターとなれば、そ
の周辺の発展も期待でき、
執行部は方針を持って取
り組むべきである。

周辺道路の拡張、側道
の構築、インターチェン
ジの場所等、周辺の環境
も含め、住民の理解を得
なければならぬことや
この機会に進めるべきこ
とが沢山ある。
この点についてもどの
ように考えるのか、進捗
状況も含め、今後の予定
を伺う。

答 川辺フルインター
チェンジはインターから
南側の県道玄子小松原線
側に建設を計画している。
日高川町を広く世に知
ってもらい、地域生活の
充実、活性化を図ること
ができ、経済活動のチャ
ンスと考えている。

周辺の活用については、
民間任せだけではなく、
地元とも協議をしながら
進めていく。

完成すれば、周辺の交
通量の増加が予測される。
県道改修、周辺道路の交
通安全対策や河川改修等
の要望もでており、関係
機関と連携を図りながら
取り組んでいく。

1 人口減少問題に対する わが町の対策は 定住促進の努力を重ね、人口流出 を食い止める



山本啓司議員

問 有識者団体である
日本創成会議の分科会が
先月公表した人口推計に
よると、2040年にお
ける20〜39歳女性の減少
率が、対2010年比で
50%以上減少する「消滅



子育て支援サークル

可能性都市」と位置付け
られた全国896自治体
に、当町が59・8%で含
まれていた。

このことに対する町長
の問題意識はどうか。
出生率の向上に向けた
取り組みの必要性、具体
的対策を町長はどのよう
に考えているか。

婚活の取り組みの必要
性や具体的対策をどのよ
うに考えているか。

答 「人口減少社会」
は、「少子・高齢化」と
は違った意味で、言葉と
してより深刻で重みがあ
る。

若者に町に残ってもら
わないと子供も増えない。

結婚から育児に至るまで
細やか且つ積極的な子育て
支援や産業振興、雇用
創出などで定住促進の努
力を重ね、魅力ある町づ
くりで人口流出を食い止
めたい。
若者への出会いの場の
提供は大変重要な施策と
認識しており、今後とも
機会をとらえ、工夫も凝
らしたい。県の結婚サポ
ーター制度への応募は前
向きに検討したい。



1 有害鳥獣捕獲の改善を 報償金の統一では補助が受けられ なくなる



山本喜平議員

問 有害捕獲を実施した者と情報提供した農家

にも捕獲報償金を支払うべきでは。捕獲確認は煩雑な写真確認作業に陥らず、簡素化すべきでは。捕獲方法の違いによる報償金の差をなくし、早くに統一化すべきでは。有害捕獲を求める地域



農地に設置された捕獲オリ

への捕獲実施隊の派遣をすべきでは。

答 農家には、進入防止柵等の設置補助、自らが農地を守るといふことで、銃器及びワナの狩猟免許を取得する費用も補助している。

報償金の申請に係る捕獲個体の確認方法は、昨年6月から、捕獲者と捕獲個体の写った写真を3枚、捕獲個体の提出部位については、イノシシ・シカは尾と両耳、サルは耳とし、厳格な報償金の申請手続きとなった。当方は県の要綱に基づき定めた現状の確認方法で進めることがより適正と考えている。

銃器もワナも捕獲は同じであることから、疑念のない報償金申請となるよう、単価の統一を検討してきた。仮に同額とした場合には、県補助が受けられず、町負担が増加することになる。

地元には狩猟免許保持者

がない場合、地域外の狩猟者に特別に有害捕獲従事者証を発行できるが、

地域に不慣れで危険なため、十分な検討が必要だ。

国体が終わり次第、寒川出張所への配置には十分配慮したい。

2 寒川出張所の職員の配置について 国体が終わり次第配慮したい

問 4月の人事異動に

より、美山支所寒川出張所企画員が寒川診療所事務長兼務となっている。

寒川出張所は寒川診療所内に設置されている。

地域住民への利便性が図られているが、役場窓口の事務や相談業務と医療事務は全く別の仕事だ。また、業務時間を分けることはできない。

地域住民へのサービス低下となっている状況を改善するため、必要な人員配置を図るべきではないか。

答 異動後まだ期間も浅く、担当職員も新しい

事務に精通していないこともあり、寒川地域には大変な不便を掛けている。

現在、美山支所と本庁保健福祉課と連携を取り対応している。

職員数は合併後削減している反面、行政課題は多様化して増加しているのが現状だ。

さらに、来年秋にわかやま国体が開催される。

現在、国体推進室を設けているが、一時的にそこへの職員の配置も必要だ。

各課の職員の事務も一業務に特化することなく、複数の業務を持たせて対応している。

の全国学力テストが実施された。

3 全国学力テストと結果公表についての見解は 各学校別の結果を一律に公表しない

問 本年4月、7回目

の全国学力テストが実施された。

全国学力テストは、競

争することが目的化し、子どもの学力を把握できるものとはなっていない。「テスト対策」が子どもたちの学びにつながらないなど学校教育をゆがめるものとなっている。

文科省は、全国学力テストの学校別の平均点公表を「序列化や過度な競争につながる」として禁止していたが、今回から各自治体の判断でできるようにした。

近隣自治体で結果公表の動きもあるが、全国学力テストと結果公表について、町教育委員会の見解を問う。

答 全国的な状況との関係において、本町の各児童・生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立るということを目的に今実施している。

結果の公表については、本町の場合、対象学年が少数の学校が多く、個人の成績の特定につなが

るなど、懸念するところもあり、各学校別の結果

を一律に公表することはしない方針である。

1 農業用機械購入とパイプハウス整備支援事業の拡大を 財政的に補助対象を認定農業者に限定した



堀江才二議員

減らすことができる。即戦力となる方々であり、町長の考えを伺う。

答 若い農業者部会より提案されたもので、全ての農家を対象にできればよいが、財政的な制約もあるので補助対象を認定農業者に限るとした。

70代の方々が元気で農業を続けていただいているので、農地が守られ、耕作放棄地増加の歯止めになっている現実もある。農用地の賃貸についての支援措置は、一度農業関係者の方々が担当課のほうで協議をしたい。

問 若くなくても、意欲のある農業者にこの事業が受けられるようにしてはどうか。
定年後、便利な機械と施設があれば農地は守っていける。耕作放棄地も



パイプハウス

2 防犯カメラの設置を 道路沿いの自動販売機に監視カメラを取り付ける

問 防犯カメラは住民の安心・安全はもとより、防犯意識を高め、犯罪の未然防止のため必要であると思う。

答 犯罪の抑止力に大きな効果があると思っ

来年には「紀の国わかやま国体」が開催される。昼間はガードマン等がい

るが、夜間はなく、24時間の警備体制がとれない。行政の力で、町内に数台程度設置しなければならぬのではないか。

いの自販機設置者の理解を得た上で数ヶ所提示し、業者に設置を検討していただく。
また、国体開催までの設置については、最大限の努力をしていく。



原 孝文議員

1 デマンド方式の採用を含めた コミバス運行改善の具体策は 川辺地区と寒川線の一部をモデル的に デマンド化したい

問 10月の改定をめざし、現在どんな形態にまとまってきているのか。

3月議会の答弁では、一部路線の昼間の運行をデマンド化するだけという。これでは、今まで運行できていない幹線から離れた谷々等の住民の利便性向上ははかれない。

また、今の利用者にとっても、町へ電話する手間が要り、急な出かけにも対応できないなど、不便になるだけだ。

住民サイドからいえば、これでは困る。町はどう考えているのか。

答 利用者の不便を極力抑えられる路線の時間帯からモデル的に導入したい。具体的には、川辺地区、寒川地区の谷々へ伸びている路線を考えており、近く関係区へ説明したい。

川中地区の谷々へは、バスの空時間を利用し、週1回程度のデマンド運行の導入を考えている。

予約は前日までに運行会社に電話をしていただく方法でやっていきたいが、川辺地区はタクシーに無線があるので、夕刻の便はその日の朝でも対応できると思う。

要望のあった寒川線の昼の増便、川中線の昼過ぎの便の逆回りについては、今回対応したい。

2 環境警備隊の運行改善を

活動地域の再度確認や体制整備に努めたい

問 発足当初に比べ、

効果が薄れてきているように感じる。動物も賢くなってきたともいえるが、現実に即した運用改善が求められる。

山奥へはいかなくてよい。人里周辺の警備とすべきである。ワナ・オリの設置も住民と連携の上、人里近くを中心に行うようにしてはどうか。

特に猿の出没には即応し、追い払いができるように、連絡網や監視システムの改善はできないか。今年も6月から警備を

始めたが、猟期を除いた年中警備とならないか。早朝、日没前にも出勤できるように運用時間の改善もはかるべきだ。

答 追い払いのパトロール、被害調査、ワナ等の銃器による止め刺し、不法投棄のパトロール、貸し出しオリの確認調査の5点で活動している。

人里近くは危険性も高く、少し山手での対応となるが、被害のあるところを重点的に活動できるように、再度確認したい。

サルについては、連絡



巡回中の環境警備隊

があれば、少しでも早く現場に急行できる体制整備に努めたい。

出勤時間も、必要に応じて臨機応変に対応したい。

3 日高川の濁り解消のためにも、ダムを治水主体に粘り強く尽力したい

問 椿山ダムは多目的

ダムであるが、この26年間を総合的に見ると、治水より利水が優先的にな

っているように思う。

濁りのひどさも水を貯めるがゆえであり、その

期間も非常に長い。それが魚族や水辺環境に与える影響は計り知れず、町にとつては大きな損失だ。ダムの水利権更新とあいまって、治水主体のダムへの改善が求められる。『日高川を考える会』が発足したが、住民や町の意見が、十分反映できるものにしてほしい。

また、策定しようとする『河川整備計画』では、ダムの件は色薄い。洪水防止、濁り解消にもダム操作規則の改定が必要であり、町として全力を尽くしてほしい。

答 12号台風の被害後、ダムの治水効果向上を重ねて要望している。

濁水長期化現象は、選択取水や汚濁防止シート設置など取り組んでいるが、抜本的な解決には至っていない。発電が一つの要因であるうと思っている。

ダムの水利権更新は、23年3月で済んでおり、



給食の様子



堀 辰雄議員

問 現在、第3子以降の給食費は無料となっているが、これを第1子、第2子も中学校卒業まで無料にすべきではないか。

1 中学校卒業までの給食費完全無料化を今少し調整の時間がほしい

その後は20年の期間が設定されたと聞いている。今後も、様々な協議の場を通じ、あらゆる方法で粘り強く改善に向け尽力したい。

答 少子化対策として、また、きめ細やかな子育て支援の一環として、保育所、小中学校における給食の無料化を実施したいと考えている。しかし、町民の中には、「そこまでしなくてもよいのではないか」というような意見もあり、今少し調整の時間がほしい。

1 高齢化による耕作放棄地への対策と効果は生産意欲の向上を図り、農地の利用増進に努める



伊奈禎胤議員

問 本町の基幹産業である農林業は、後継者不足により高齢化が



増えつづける耕作放棄地

進んでおり、私の住んでいる小熊区でも同様な状況である。本町では高齢化による耕作放棄地の対策を行っているのか。また、どのような効果が得られているのか。

答 農業者の高齢化、後継者不足による放任園地や有害鳥獣による耕作意欲の減退により、耕作放棄地は増加傾向にあるのが現状である。国においても従来の補助制度を整理統合した日本型直接支払制度をたちあげ、農地の維持、農業インフラの維持整備等に対する経費を一定の要件で交付し、担い手の負担減、担い手への農地集積という構造改革を目指している。耕作放棄の原因の一つである鳥獣害については、捕獲事業や電気柵等への補助、また、生産者の高齢化と後継者問題については、新規就農者や専業農家への支援といった国・県の施策に加え、町の単独事業を展開させているところである。生産意欲の向上を図り、農地利用集積円滑化事業を推進し、農地利用増進に努めたい。

1

地震は町全域が被害を受けるため対策が重要だ 「自助」「共助」「公助」を基 本に、ソフトとハード両面で 推進する



小畑 貞夫 議員

問 本年6月から8月にかけての急傾斜擁壁・砂防堰堤及び地すべり防止施設の点検調査の詳細について説明を求めます。

南海トラフ地震における本町の最大震度は7を想定している。水害とは異なり、地震は町全域が被害を受けることから、地震対策は重要課題である。

本町の地域防災計画は平成19年に策定され、見直しは平成25年に行われている。国土強靱化を含め、国の防災基本計画を

受けて本町の計画の見直しの必要性をどう考え、今後の地震防災対策への取り組みを進めるのか。

答 町内の調査箇所は、砂防施設66箇所、地すべり防止施設1箇所、急傾斜施設88箇所である。主に施設の損傷等を目視点検し、その評価結果は老朽化施設の計画的な維持管理に役立てる。

本年3月28日に県下全域が『南海トラフ地震防災対策地域』に指定されたことから、本年度中に防災計画の見直しを行う。

地震防災対策は『自助』『共助』『公助』を基本に、家具の固定などは個人で対策し、同時に地域力を高める必要がある。砂防・急傾斜事業も

継続するとともに、新たな減災事業も取り入れてソフトとハードの両面で推進していく。

2 来年4月開校予定という南陵学園への対応は 可能な限り支援するが、施設利用は町民を第一に



休校中の校舎・グラウンド

月の開校を目指しているという。

問 平成24年度から休校となつている『国際開洋第二高校』は、学校法人『南陵学園』により、校名を『和歌山南陵高校（仮称）』として来年4

現在の経営状況や学校運営がどのように行われているか判らないが、先日の新聞報道の内容から、本町としてどのように捉え、どのように関わっていくのか。町との契約関係はどうか。現在、学園側が

この学校は、以前南山スポーツ公園に隣接して運営を行っていたが、平成23年末に民事再生法適用を受ける経営状態になり、経営を断念して今に至っている。

県担当課と開校協議を行っている。本町としても、南陵学園から今後の運営等について聞きとりを行った。

学校運営方針・学校評価委員に地元住民の参画等、地域密着型の学校づくりを目指していることから、可能な限りの支援をしていきたいと考える。

平成26年4月1日付けで土地の賃貸仮契約を締結しており、本部のある静岡県知事の変更許可が得られ次第、正式契約を締結する。ただし、南山スポーツ公園の利用に関しては、町民や管内団体を第一に調整を行う。

